# 平成25年3月期 決算の状況

### 損益の状況

#### コア業務純益

平成25年3月期のコア業務純益は、資金利益は減少したものの経費の減少等により前期比7億円増加の120億円となりました。

#### ※コア業務純益=

業務純益 - 国債等債券損益 - 一般貸倒引当金繰入額

#### 経営利益・当期純利益

平成25年3月期の経常利益は、有価証券関係損益が 改善したこと等により前期比7億円増加の98億円となりました。

当期純利益も前期比42億円増加の75億円となりました。





## 預金・貸出金の状況

#### 預余

金融商品・サービスの充実に取組むとともに、安定的な資金調達に注力した結果、個人預金や公金預金等が堅調に推移し、平成25年3月末の預金残高は前期末比1,422億円増加の4兆4,321億円となりました。



#### 貸出金

地域密着型金融を推進し、中堅・中小企業や個人等のお客さまのニーズに応じて多様で円滑な資金供給に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的に応じました。

平成25年3月末の貸出金残高は、事業性貸出や住宅ローンが増加したこと等から、前期末比1,132億円増加して、2兆9.096億円となりました。



# 自己資本の状況

#### 白己資本比率

平成25年3月末の自己資本比率は単体ベースで10.16%、連結ベースで10.66%となり、国内基準行に対して求められている4%を大きく上回っています。

#### Tier I 比率

資本金・剰余金などの基本的項目のみで算出する Tier I 比率は、単体ベースで8.69%、連結ベースで 9.11%となり、十分な水準を確保しています。





#### 用語解説

#### 自己資本比率

銀行の健全性を測る代表的な指標の一つで、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出。当行は国内基準を適用しており4%以上の水準を満たすことが求められている。

#### Tier I 比率

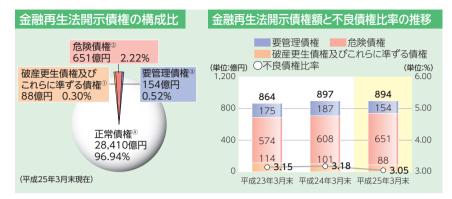
自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等の基本的項目 (Tier I)と一般貸倒引当金などの補完的項目(Tier II)で構成されている。Tier I 比率とは補完的項目を除く自己資本比率のことで、一般的にこの比率が高いと「自己資本の質が高い」と言われている。

# 不良債権の状況

#### 金融再生法に基づく開示債権

金融再生法に基づき、お取引先の 財政状態や経営内容などをもとに資 産を査定し開示している不良債権残 高は、平成25年3月末現在で894億 円、開示債権比率は前期末比0.13ポイント低下の3.05%となりました。

なお、開示債権の担保・保証および貸倒引当金による保全率は82.8%と高い水準を維持しています。



#### リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法上の「破綻先債権」、「延滞債権」、「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」をさし、貸出金のみを対象としています。リスク管理債権の合計額は、平成25年3月末現在で892億円、貸出金に占める割合は前期末比0.14ポイント低下の3.06%となりました。



# 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

当行は、資産の健全性の維持・向上を図るため、取引先の経営状態および財政状態をもとにした厳格な自己査定を行い、適正な引当・償却を実施しています。

平成25年3月末の自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況は以下のとおりとなっています。

自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】 (平成25年3月末現在)																
															(単位:億円)	
自己査定(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権							金融再生法開示債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権							リスク管理債権 対象:貸出金		
	分高	T /\ \\	分類	債 権	πτ / \ ₩五	区与	<i>i</i> =	础	分高	担保・保証 等による 保全額	貸 倒 引当金	保全率	区	分	貸出金	
子 16 %		I 分 類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	7	信	残		保全額	ショカ				残 高	
破 縦 13	先	3	9	(0)	(—)	破産更生債 及びこれら			に	86	2	100%	破績	定先権	13	
実質破綻 74	先	48	25	— (1)	(0)	準	ずる 88		債 権	00	۷	100%	7元 2世 /丰 45	/丰+矢	722	
破 綻 懸 念	先	458	123	69 (158)		危 険 6		債 1	権	424	158	89.3%	延滞債権	723		
要 要 管 理 213	先	48	164			要(貨	管 理 3 出金	主の。	権 み)	50	19	45.3%	3ヵ月 延滞	以上 債権 条件	7	
[	_						15	4					緩和	条件 債権	147	
要 管 埋 213 意 そ の 他 要 注,664	先	768	896			小	89	)4	計	561	179	82.8%	合	計	892	
正 常 26,686	先	26,686				正	常 28,4	債 110	権							
合 29,304	dž	28,015	1,220	69 (160)	— (0)	合	29,3	304	計							
		責権:貸出金、 区分別)におけ	支払承諾見込ける( )内に		銀行保証付私 対する引当額		資付有価	証券、	貸出	金に準ずる仮払	<b>公金、未収利息</b>					

#### 用語解説

# <自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の分類額>

I分類

引当金、優良担保 (預金等)・優良保証 (信用保証協会等) 等でカバー されている債権

Ⅱ分類

不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

#### Ⅲ・Ⅳ分類

全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上 破綻先及び実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済

(注)「金融再生法開示債権」「リスク管理債権」の用語解説はP.59を ご覧ください。